有形固定資産合計	建物及び附属設備	9,697,012	0	0	9,697,012	4,711,453	820,191	0	4,985,559	
	工具器具備品	40,820,977	0	40,820,977	0	0	472,407	0	0	
	計	50,517,989	0	40,820,977	9,697,012	4,711,453	1,292,598	0	4,985,559	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	105,753,601	0	105,753,601	0	0	1,608,390	0	0	※1
	計	105,753,601	0	105,753,601	0	0	1,608,390	0	0	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	105,753,601	0	105,753,601	0	0	1,608,390	0	0	
	計	105,974,601	0	105,753,601	221,000	0	1,608,390	0	221,000	
投資その他の資産	投資有価証券	4,059,158,300	0	4,059,158,300	0			0	0	※2
	計	4,059,158,300	0	4,059,158,300	0			0	0	

※1　当期減少額は、基金解散に伴う廃棄等のため、除却したことによるものです。
※2　当期減少額は、解散に備えるため売却したことによるものです。

2．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,191,114	2,456,633	4,997,737	3,650,010	
退職一時金に係る債務	6,191,114	2,456,633	4,997,737	3,650,010	
退職給付引当金	6,191,114	2,456,633	4,997,737	3,650,010	

3．法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特別準備金	4,168,930,498	0	4,168,930,498	0	(注)
計	4,168,930,498	0	4,168,930,498	0	

(注)　独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律（平成18年法律第119号）第２条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令（平成15年総務省令第114号）第20条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額19,900,000,000円を、平成22事業年度において特別準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

併せて、特別記念事業準備金の残額3,174,173,833円を、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第２項の規定により、その全額を特別準備金に振り替えております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、207,850,444円を当該事業の費用に充てるため取崩し、残額については特別給付金支給事業の終了に伴い、「特別準備金支給事業終了に伴う戻入益」（臨時利益）に振り替えております。

4．資本金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000	
	計	100,000,000	0	0	100,000,000	

5．積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	229,555,224	0	229,555,224	0	（注１）
積立金	434,435,964	3,098,797	0	437,534,761	（注２）
計	663,991,188	3,098,797	229,555,224	437,534,761	

（注１）　平成24年12月20日に総務大臣に申請した不要財産の国庫納付等による減少であります。
（注２）　平成23年度利益処分による増加であります。